

2023年度大学入学共通テスト 解説〈政治・経済〉

第1問 地域の広報誌

問1 正解は④。

エ 誤文。ケインズは、不況の原因を、供給能力の不足ではなく、消費や投資などの有効需要の不足であるとした。

ア・イ・ウ 正しい記述である。

問2 正解は⑥。

まず、ア・イ・ウがどの国なのかを確定する。アは改革開放とあるので中国、イはNIES、アジア通貨危機とあるので韓国、ウは「1950年代から1973年頃まで高度経済成長」、「政府部門の累積赤字の拡大」とあるので日本である。

これを基に表を見ると、A国は一般政府総債務残高が他の2国に比べて著しく高いのでウ(日本)が当てはまる。B国は表中の期間において一人当たり実質GDPの伸びが著しく、2020年では他の2国に比べて高い。したがって、アジア有数の高所得国とあるイ(韓国)が当てはまる。C国は、2010年の実質GDP成長率が高く、一人当たり実質GDPが他の2国に比べて低いことから、ア(中国)が当てはまる。

問3 正解は④。

表アの輸出品目を見ると、原油、石油製品、鉄鋼とある。ここで、「資料を踏まえて」とあるので資料をよく読むと、ロシアの説明に、「天然資源が多く」「鉱工業生産を伸ばした」とある。天然資源とは原油のことで、鉱工業とは鉄鋼(業)のことと判断する。よって、表アに該当する国はロシアである。

表イは、輸出品目に工業製品が並んでいるので「加工貿易」と説明がある日本が該当する。

表ウは、原油の割合が非常に高いので「モノカルチャー経済」と説明があるナイジェリアが該当する。

表エに該当する国は、重工業と軽工業が混在しているので「世界の工場」と説明がある中国が該当する。

問4 正解は⑤。

ア 日本政府は 2050 年のカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることで、温室効果ガス排出実質ゼロを意味する)達成を目標に掲げている。よって、b が当てはまる。

イ 固定価格買取制度は、再生可能エネルギーの普及を後押しする国の制度で、2012 年に始まった。よって、c が当てはまる。

ウ 図 e と図 f の大きな違いは、「石油等」と「太陽光」の割合の差が大きいことである。固定価格買取制度は再生可能エネルギーの普及を後押しする国の制度であるから、その影響が出ているのは、「石油等」の割合が低く「太陽光」の割合が高い図 e であり、これが 2019 年である。また、2012 年の図 f は東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の直後で、原子力の割合が極めて低い。その後、原子力発電所の再稼働が進んだことが図 e から読み取れる。

問5 正解は①。

ア—a 憲法第 99 条は、天皇または摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負うと定める。ここに国民は含まれていない。よって、a が当てはまる。

イ—c 憲法第 84 条は、新たに租税を課し、または現行の租税を変更するには、法律または法律の定める条件によることを必要とすると定める。政府による課税は、事前に国会で議決された法律に基づいて行われなければならない。この原理を租税法主義という。よって、c が当てはまる。

問6 正解は⑤。

ア 正文。経常収支は、貿易収支、サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支の合計である。これを基に経常収支に対する第一次所得収支の比率を計算すると、A は $143,402 \div (58,031 - 39,131 + 143,402 - 13,515) \times 100 \doteq 96.4(\%)$ 、B は $214,026 \div (11,265 - 10,213 + 214,026 - 20,031) \times 100 \doteq 109.7(\%)$ 、C は $66,146 \div (160,782 - 65,483 + 66,146 - 11,463) \times 100 \doteq 44.1(\%)$ となり、B が最も高い。よってアは正しい。

イ 誤文。貿易・サービス収支は貿易収支とサービス収支の合計である。これを基に貿易・サービス収支を求めると、A は 18,900 億円、B は 1,052 億円、C は 95,299 億円であるから、小さいものから順に並べると B → A → C になる。よってイは誤り。

ウ 正文。日本の経常収支の特徴は、貿易収支の黒字幅の縮小または赤字化と第一次所得収支の黒字幅の拡大という 2 つの傾向があることである。これを基に年代の古いものから順に並べると C → A → B になる。よってウは正しい。

問7 正解は③。

ア 公正取引委員会は、内閣から独立して職権を行使することを認められた行政委員会である。

イ 問題に示されている独占禁止法第29条第2項に「委員長及び委員は…内閣総理大臣が、両議院の同意を得て、これを任命する」とある。

問8 正解は②。

② 誤文。図中の期間を通して見ると、一般会計上の予算定員はほとんど変化していない。よって、日本の国家公務員等予算定員の減少分の最大の要素として一般会計上の予算定員を挙げているのは誤り。

①・③・④ 正しい記述である。

第2問 「政治・経済」の学習

問1 正解は①。

① 誤文。日本では、高度経済成長期に入ると、農業と工業の生産性や所得の格差が拡大したため、農業をやめて工業やサービス業で働く人が増え、地方から大都市への大規模な人口移動が起こった。この結果、農村部と都市部の人口分布の不均衡が過密・過疎問題として大きな社会問題となった。平成不況に入ってからではない。

②・③・④ 正しい記述である。

問2 正解は③。

③ 地方交付税は国税である所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合と地方法人税の全額を原資として、地方公共団体に対して地方の財政力に応じて配分される。その用途は、地方公共団体が自主的に決定できる。

① 財政再生団体に指定された地方公共団体に、夕張市がある。

② ふるさと納税で軽減される税目は、所得税と(個人)住民税である。消費税ではない。

④ 地方債を発行する場合、総務大臣または知事との事前協議が必要とされている。かつては許可制であったが、改められた。

問3 正解は④。

- a 正文。地方自治法では地方公共団体の種類として、普通地方公共団体と特別地方公共団体を定めている。普通地方公共団体には都道府県と市町村があり、特別地方公共団体には特別区、組合、財産区がある。
- b 正文。一定の条件を満たした非営利組織に法人格を付与し、活動をしやすくする特定非営利活動促進法(NPO法)が1998年に制定された。
- c 誤文。日本の中小企業は、企業全体に対して、企業数で99.7%、従業員数で68.8%である(2016年)。日本の企業のほとんどが中小企業ということになる。

問4 正解は③。

政府によって固定された価格 P_1 は、均衡価格 P_0 よりも低い。この状況下では需要側(消費者)の購入したい数量より供給側(企業)の販売したい数量の方が少なくなる。よって、供給量は Q_1 、需要量は Q_2 となり、取引数量 A は Q_1 、超過需要が生じている。

問5 正解は②。

問題文に、「風に逆らう介入」とは為替レートのそれまでの動きを反転させることを目的とした介入とあり、円売り・米ドル買いによる「風に逆らう介入」を意味する図がどれかが問われている。円売り・米ドル買いの介入が行われると、為替レートは円安ドル高に進む。ここで図を見ると、縦軸は1米ドルにつき円とあるから、縦軸の上に行くほど円の数値は上昇する(円安になる)。つまり選ぶべき図は、円高ドル安が進んでいた(縦軸の0に近づいていた)が、「風に逆らう介入」により円安ドル高に反転した(縦軸の0から遠ざかった)ことを意味する図である。これに当てはまるのは図イである。

問6 正解は④。

リサイクル率は、問題文より、再資源化個数 ÷ 販売個数で求められる。この式に表中の数値をそれぞれ当てはめると、地域Aのリサイクル率は基準年が40%、基準年の5年後が50%となり、地域Bのリサイクル率は基準年が10%、基準年の5年後が12%となる。国全体のリサイクル率を求めるには、問題文より、この国は地域Aと地域Bだけで構成されるので、地域Aと地域Bの数値を足し合わせて上記の式に当てはめればよい。すると、国全体のリサイクル率は基準年が34% $((160+10) \div (400+100) \times 100 = 34)$ 、基準年の5年後が31% $((250+60) \div (500+500) \times 100 = 31)$ となる。よって、リサイクルが活発化しているのは地域Aと地域Bであるが、国全体で見ると活発化していないことになる。

問 7 正解は②。

日本銀行の比率を見ると、2011年3月が8.2%であったのに対し、2021年3月は48.4%となっており、大きく上昇している。これは、日本銀行が民間金融機関から国債などを購入する**買いオペレーション**を行ったためである。買いオペレーションは**金融緩和政策**であり、これにより市場に資金を供給し、政策金利の下落を促す。なお、①に「日本銀行が日本政府の発行した国債を直接引き受けた」とあるが、悪性のインフレーションを引き起こすおそれがあるため、日本銀行が国債を直接引き受けることは原則として禁止されている。これを**市中消化の原則**という。

問 8 正解は①。

この問題は、国内総生産に占める支出割合で、消費が投資を大きく上回っていることを知っていれば、①の前半は正しいことが判断できる。2019年の支出割合は、消費が約75%、投資が約20%である。

次に①の後半、2015年度の対前年度増加率を比較するのであるが、対前年度増加率(%)は、 $\frac{\text{今年度の量}-\text{前年度の量}}{\text{前年度の量}} \times 100$ で求められる。分母(前年度の量)は、上の説明から、民間最終消費支出の方が民間企業設備投資よりも大きい。分子(今年度の増加量)は、メモの「民間最終消費支出は2兆3,211億円増加した」と「民間企業設備投資は3兆1,698億円増加した」から、民間企業設備投資の方が民間最終消費支出よりも大きい。ここから、この問題での民間企業設備投資は民間最終消費支出に比べて**分母は小さく分子が大きい**ことが分かる。よって、民間最終消費支出と民間企業設備投資の対前年度増加率を比較すると、民間企業設備投資の方が高い。

第3問 法学部の模擬授業

問 1 正解は①。

- ① 誤文。部分的核実験禁止条約は、**地下核実験を禁止していない**。
- ②・③・④ 正しい記述である。

問 2 正解は④。

1993年、アメリカ政府の調停の下、イスラエルのラビン首相とパレスチナ解放機構のアラファト議長がパレスチナ暫定自治協定(**オスロ合意**)に署名した。これに伴い、その翌年からパレスチナ南西部のガザ地区やヨルダン川西岸でパレスチナ人による暫定統治が開始された。しかし、イスラエルは、「テロ対策」の名目で、2002年頃からユダヤ人入植地とパレスチナ人居住地の間に分離壁を建設し始めた。

プラザ合意は 1985 年の合意で、G5(日本・アメリカ・西ドイツ・イギリス・フランス)がドル高を是正するために、協調して為替介入を行うというものである。ゴラン高原はシリアとイスラエルの国境沿いに広がる高原で、軍事上の重要拠点である。1967 年の第三次中東戦争でイスラエルがシリアから奪い、現在も両国の間で領有権をめぐる対立が続いている。

問 3 正解は③。

ア 国際連盟は、平和維持の方式として、歴史上初めて**集団安全保障**を採用した。勢力均衡は第一次世界大戦までの平和維持の方式で、1814～15 年のウィーン会議以降に定着した。

イ 締約国は国家の政策の手段として戦争を放棄することをその各々の人民の名において厳粛に宣言するという条項があるのは、**不戦条約**である。**不戦条約**は 1928 年にパリで調印された。国際人道法は武力紛争における兵士や捕虜の待遇を定める国際法である。

問 4 正解は④。

④ 安全保障に関する重要政策を協議する**国家安全保障会議**(NSC)が 2013 年に設置された。

① 2003 年制定の周辺事態法では、自衛隊の活動範囲を日本周辺に事実上制限してきた。これに代わり 2015 年に制定された**重要影響事態法**は、他国軍への後方支援をめぐる**地理的制約を外した**。

② 2015 年の PKO 協法力法の改正により、離れた場所にいる国連職員や NGO(非政府組織)などの民間人から救援要請があった場合に、PKO 活動中の自衛隊が、武器を使って助けに行くことができるようになった。これを**駆けつけ警護**という。

③ 2014 年、武器輸出を厳しく規制してきた**武器輸出三原則**が、武器輸出を原則認める**防衛装備移転三原則**に改められた。

問 5 正解は②。

ア—a 矢印の向きが**国会から有権者**に向かっているので、a が正しい。憲法第 57 条は、衆参両議院の会議の公開と記録の公表・頒布を定める。b の国の収入支出の決算の提出は、憲法第 90 条により、内閣が国会に対して行う。

イ—d 矢印の向きが**内閣から国会**に向かっているので、d が正しい。憲法第 72 条に、内閣総理大臣は、内閣を代表して議案を国会に提出し、一般国務および外交関係について国会に報告すると定められている。c の弾劾裁判所を設置する権限を持つのは、憲法第 64 条により、国会である。

問6 22 正解は⑥。

- ア 少年の起こした刑事事件に対する審判を行うのは、**家庭裁判所**である。
- イ 16歳以上の少年が故意に殺害事件を起こした場合は、原則として家庭裁判所は**検察官**に送致することになる。検察官に送り返すため、逆送と呼ばれる。逆送されると、検察官は地方裁判所に公訴を提起する。
- ウ 2021年の少年法の改正では、成年年齢の引下げなどの社会情勢の変化や少年による犯罪の実情を考慮して、**18歳以上**の少年は特定少年とされた。

問7 23 正解は③。

判例1は北方ジャーナル事件の最高裁判決(1986年)、判例2は博多駅テレビフィルム提出命令事件の最高裁決定(1969年)である。

- ③ 判例2は、報道機関の報道は、国民が国政に参加するための重要な判断の資料を提供するものであり、その自由は表現の自由を保障した憲法第21条の保障の下にあると述べている。よって適当である。
- ① 判例1は、主権が国民に属する民主制国家では、国民が表現の自由の下で表明された主義主張などから自由に採用することにより多数意見が形成され、このような過程を経て国政が決定されることが民主制の存立の基礎であると述べている。よって適当ではない。
- ② 判例1は、公共的事項に関する表現の自由は特に重要な憲法上の権利として尊重されなければならないと述べているだけで、公共的事項に関わらない表現の自由(ここでは個人の主義主張の表明)を否定してはいない。よって適当ではない。
- ④ 判例2は、事実の報道の自由は思想の表明の自由と並んで憲法第21条の保障の下にあると述べている。よって適当ではない。

問8 24 正解は②。

- ア **任期が短く解散もある**という発言から、**衆議院**が当てはまる。
- イ 法律案の議決、予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の氏名に関して、衆参両議院の議決が一致しない場合には、一定条件の下に**衆議院の議決**を国会の議決とする**衆議院の優越**が憲法で認められている。
- ウ 憲法第96条には、日本国憲法の改正は、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で、国会がこれを発議し、国民に提案してその承認を経なければならないとある。この条文に衆議院を優先させる規定はない。条約の承認はイで述べたように衆議院の優越が認められている。

第4問 SDGs の意義と課題

問1 25 正解は④。

$b \rightarrow a \rightarrow d \rightarrow c$ の順になる。 $b \rightarrow a \rightarrow c$ の順は覚えておきたい。 d はスライドの「国連ミレニアム宣言が採択された」から 2000 年と判断する。

- a 国連環境開発会議は 1992 年開催。
- b 国連人間環境会議は 1972 年開催。
- c 持続可能な開発に関する世界首脳会議は 2002 年開催。
- d 第 55 回国連総会は 2000 年開催。

問2 26 正解は④。

④ 京都議定書は**先進国**のみに温室効果ガスの削減を**義務**づけた。パリ協定は、先進国だけでなく**すべての国**に温室効果ガス排出削減の**努力義務**を課した。また、パリ協定では発展途上国に対する先進国の資金支援について義務とされた。

① 「共通だが差異ある責任」は、地球温暖化の責任は発展途上国より先進国が大きいとする考え方で、先進国のみに責任があるとするわけではない。また、パリ協定では削減義務は課されていない。

② 「持続可能な開発」は、将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発のこととされる。現在の成長よりも地球環境保護を優先すべきということではない。また、京都議定書は先進国のみに温室効果ガスの削減を義務づけており、パリ協定は削減義務を課していない。

③ 「持続可能な開発」は、②の解説で述べたように、現在の成長よりも将来世代の発展を優先すべきということではない。また、京都議定書は先進国のみに温室効果ガスの削減を義務づけている。一律ではない。

問3 27 正解は②。

② **人権理事会**は人権の国際的保障のために活動している国連内の組織で、国連総会の投票で3分の2以上の賛成を得れば、重大な人権侵害を行った理事国の資格を停止できる。理事国の資格を停止された国として、リビア(2011年、のち資格回復)とロシア(2022年)がある。

① 規約人権委員会は、**B 規約**の選択議定書を批准していない国の被害者からの通報を検討することはできない。選択議定書も条約であり、**条約を批准していない国**に対しては効力を持たない。

- ③ ILO(国際労働機関)は、政府代表、使用者代表、労働者代表の三者構成で運営されている。
- ④ 国連分担金の比率上位 5 か国が国連安全保障理事会の常任理事国になるわけではない。国連安全保障理事会の常任理事国は国連憲章で定められており、アメリカ、中国、イギリス、フランス、ロシアである。国連分担金の比率上位 5 か国は、アメリカ、中国、日本、ドイツ、イギリスである(2022～2024年)。

問 4 28 正解は③。

アー b メモに、「原材料の調達から消費者の手元に届くまでの一連の流れ」とあるので、サプライチェーンが当てはまる。セーフティネットとは不測の事態に備える安全装置のことで、社会保障制度がその例の一つである。

イー c メモに、「発展途上国産の原材料や製品について公正な価格で継続的に取引することにより、立場の弱い発展途上国の労働者の生活改善や自立をめざす取組み」とあるので、フェアトレードが当てはまる。メセナは、企業による芸術や文化への支援活動のことである。

問 5 29 正解は①。

a 正文。アルゼンチンは、対外債務残高は 2017 年が 225,925 百万米ドル、2018 年が 277,827 百万米ドルであるから、51,902 百万米ドル増加している。よって記述の前半は正しい。対外債務残高の対輸出額比と対外債務残高の対 GNI 比は、それぞれ 2017 年が 289%、36%、2018 年が 333%、56%で上昇している。ここでメモを見ると、対外債務残高の対輸出額比と対外債務残高の対 GNI 比はともに「対外債務がどれだけ累積しているかを示している指標」とある。この 2つの指標がともに上昇しているということは、対外債務がより累積していることを示している。よって記述の後半も正しい。

b 誤文。インドネシアの対外債務残高の対 GNI 比は 2017 年が 36%、2018 年が 38%で上昇している。

c 誤文。南アフリカの対外債務残高の対輸出額比と対外債務残高の対 GNI 比はともに低下しているが、低下しているということは a でも見たメモの記述より、対外債務の累積の規模が小さくなったことを示すから、債務負担の度合いは低まったと判断できる。

問 6 30 正解は②。

アー a X は SDGs への各国の取り組みが自主的であることに肯定的であるから、同趣旨の a が当てはまる。b は、「SDGs が経済発展によって貧困からの脱却を図ることに専念した目標」とあるが、SDGs は貧困をなくすことを含む様々な 17 の目標と 169 のターゲットを示しており、内容も誤っている。

イー d 各国の経済発展を阻害するような目標を国際社会が達成できることに懐疑的な Y に対し、それを踏まえた上で採択された SDGs を好意的に評価する X の返答であるから、b が当てはまる。a は「貧困など多くの問題を抱えている途上国を対象に目標を設定したもの」とあるが、SDGs は発展途上国だけでなく先進国も対象としていることが大きな特色であり、内容も誤っている。